

# 平成27年第3回定例会提出議案の主な議決結果

議案番号	件名	会派別賛否											議決結果	
		自民党	市民連合	公明党	くまもと未来	共産党	くまもと創生	市政クラブ	日本教育	自由クラブ	善進会	地域創世		和の会
議第181号	平成27年度熊本市一般会計補正予算	○	○	○	○	×	○	○	○	—	○	○	○	可決
議第186号	熊本市教育委員会組織条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	—	○	○	○	可決
議第187号	熊本市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	×	○	○	○	—	○	○	○	可決
議第194号	熊本市軌道条例の一部改正について	○	○	○	○	×	○	○	○	—	○	○	○	可決
議第246号	平成26年度熊本市各会計(公営企業会計を除く。)決算について	○	○	○	○	×	○	○	○	—	○	○	○	認定
議第253号	熊本市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	—	○	○	○	可決

※このほかの議案などの審議結果は、熊本市議会ホームページをご覧ください。

## 可決された意見書

市議会では、国会または関係行政庁に意見書を提出することで、議会としての意思を表明します。第3回定例会では、2件の意見書が全会一致で可決されました。

発議第22号	地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書について
発議第23号	ICT利活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進を求める意見書について

### ICT利活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進を求める意見書

- ICT環境の充実には、Wi-Fi環境の整備が不可欠であることから、活用可能な補助金や交付金を拡充し、公衆無線LAN環境の整備促進を図ること。
- 平成27年度からスタートしたテレワーク関連の税制優遇措置の周知徹底を図るとともに、制度を一層充実させ、拠点整備や雇用促進につながる施策を行うこと。
- テレワークを活用して新たなワークスタイルを実現した企業を顕彰するとともに、セミナーの開催などテレワーク普及啓発策を推進すること。

### 地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

- 地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」と各府省の地方創生関連事業・補助金、さらには新型交付金の役割分担を明確にするとともに、必要な財源を確保すること。
- 平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費(1兆円)」については、地方創生に係る各自治体の取り組みのベースとなるものであることから、恒久財源を確保の上、5年間は継続すること。
- 平成28年度に創設される新型交付金については、平成26年度補正予算に盛り込まれた「地方創生先行型交付金」以上の額を確保するとともに、その活用については、例えば人件費やハード事業等にも活用できるなど、地方にとって使い勝手の良いものにする。
- 新型交付金事業に係る地元負担が生じる場合は、各自治体の財政力などを勘案の上、適切な地方財政措置を講じるなど、意欲のある自治体が参加できるよう配慮すること。

## 議員の不当要求行為に関する議会の対応

熊本市食肉センター廃止に伴う豚と畜機能移転に関連し、平成27年3月に肉豚委託販売契約調印式が行われたが、同席した北口和皇議員から市職員や出席者に対する不当要求行為等と思われるような言動があり、調印ができなかったため、この調印式問題について議会としての対応を求める陳情が行われた。

これを受け議会は、この調印式問題について市が設置する熊本市不当要求行為等防止対策会議で調査するよう市長に要請を行った。

- ▶ そこの市は、この調印式における北口議員の言動を、熊本市不当要求行為等防止対策会議設置要綱に照らし、事務事業に対する不当要求行為ではなかったかの調査を行った。
- ▶ 熊本市不当要求行為等防止対策会議からは、第3回定例会会期中の議会運営委員会において、「調印式における北口議員の言動は、不当要求行為に相当すると結論付けた」との調査報告がなされた。
- ▶ この報告を受け、11月4日開催の議会運営委員会において、北口議員が調印式における自身の言動は、「暴力行為等社会常識を逸脱した手段により要求の実現を図ろうとする行為」、「乱暴な言動、又は無言の圧力等により職員に身体、精神等への不安を抱かせる行為」及び「正当な権利行使を装い、又は社会常識を逸脱した手段により、行政執行を妨げる行為」であったことを認め謝罪がなされた。議会の対応は、今後速やかに検討することとした。